



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田浦義明 TEL 03-5218-5312
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	179,947	△2.1	3,597	8.7	3,879	14.8	2,591	12.5
28年3月期	183,861	△2.0	3,308	0.0	3,378	△8.5	2,303	0.1

(注) 包括利益 29年3月期 4,679百万円 (－%) 28年3月期 △32百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	120.12	118.43	6.8	3.7	2.0
28年3月期	106.34	106.05	6.4	3.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 28百万円 28年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	107,337	40,105	37.2	1,853.06
28年3月期	101,710	36,045	35.3	1,660.07

(参考) 自己資本 29年3月期 39,914百万円 28年3月期 35,895百万円

(注) 第3四半期連結会計期間より四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れの方法を変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,352	△482	△4,062	1,907
28年3月期	4,969	△1,019	△4,414	2,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	562	24.4	1.6
29年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	646	25.0	1.7
30年3月期(予想)	—	14.00	—	16.00	30.00		24.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,500	9.4	1,800	15.8	1,900	18.4	1,200	27.3	55.62
通期	190,000	5.6	3,700	2.8	3,950	1.8	2,600	0.3	120.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	21,799,050株	28年3月期	21,799,050株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	259,459株	28年3月期	175,895株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	21,573,821株	28年3月期	21,663,072株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	160,927	△2.5	2,870	19.5	3,176	21.1	2,038	24.7
28年3月期	165,058	△3.6	2,403	△7.8	2,623	△12.4	1,635	△4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	94.51	93.18
28年3月期	75.49	75.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期	99,383		36,410		36.4		1,681.67	
28年3月期	94,763		32,949		34.6		1,517.04	

(参考) 自己資本 29年3月期 36,222百万円 28年3月期 32,803百万円

(注) 第3四半期会計期間より四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入の方法を変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	85,000	10.0	1,600	20.3	1,000	46.5	46.35	
通期	171,000	6.3	3,200	0.8	2,050	0.5	95.02	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国やアジア新興国の経済鈍化、米国新政権の政策運営等により先行きは不透明な状態となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界の海外販売が引き続き低調だったこと等を受け、売上高は1,799億4千7百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、営業利益は35億9千7百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は38億7千9百万円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億9千1百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(セグメント別の状況)

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界の海外販売が引き続き低調だったこと等を受け、売上高は1,119億9百万円（前年同期比3.4%減）となりましたが、利益改善の効果等により、営業利益は21億8千6百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界の海外販売が引き続き低調だったこと等により、売上高は295億2千7百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は2億7千1百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

③電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は202億2千1百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は新規商材の拡販により4億9千5百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、売上高は86億8百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、積極的に自社商品販売を推進したこと等により、営業利益は6億3千8百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内において政府の設備投資を支援する補助金が交付されましたが設備投資マインドを回復させるまでには至らず、またアジア新興国の経済鈍化の影響等を受け、売上高は96億8千万円（前年同期比3.1%減）となりました。将来を見据えた営業体制の再構築を図っていること等により営業利益は5百万円（前年同期比86.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて56億2千6百万円増加し1,073億3千7百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が増加したこと等により29億2百万円増加したこと、固定資産において投資有価証券が増加したこと等により27億2千4百万円増加したことです。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて15億6千6百万円増加し672億3千1百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が増加したこと等により2千2百万円増加したこと、固定負債において長期借入金が増加したこと、繰延税金負債が増加したこと等により15億4千4百万円増加したことです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて40億6千万円増加し401億5百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が増加したこと、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ、2億5百万円減少し、19億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が38億4千6百万円、売上債権の増加額41億2千6百万円、たな卸資産の減少額12億4千9百万円、仕入債務の増加額32億2千7百万円、減価償却費8億4百万円、法人税等の支払額13億4千6百万円等により、43億5千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入1億1千6百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出5億1千2百万円等により、4億8千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額6億1百万円、短期借入金の純減額28億7千万円、長期借入金の純減額5億2千5百万円等により、40億6千2百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	30.8	31.6	33.1	35.3	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.3	14.8	16.1	13.7	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	37.2	-	4.4	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	2.9	-	25.5	28.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注6) 第3四半期連結会計期間より四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れの方法を変更したため、前連結会計年度（平成28年3月期）については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、平成27年3月期以前に係る累積的影響額については、平成28年3月期の期首の純資産額に反映させております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復が期待されますが、依然として海外情勢の不安定さ等により不透明な状況が予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、国内及び海外の関係会社が連携を図ることによりお取引先様のニーズを把握し、サービスの質を高め国内及び海外に販路のグローバル展開をさらに推進し「信頼に基づく選ばれる商社」を目指してまいります。

次期平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,900億円、営業利益37億円、経常利益39億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、安定配当を基本として、連結配当性向25～30%以上を目標としております。また、内部留保につきましては、「成長投資」としての国内海外踏まえたインフラの整備やIT投資等に充てるとともに、「人材投資」としての次世代を見据えた人材育成、グローバル且つプロフェッショナルな人材の確保に役立てたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき18円とし、中間配当1株につき12円と合わせ、年間では1株につき30円とする案を株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき実施させて頂く予定であります。次期の業績見通しに不透明な部分もありますが、年間配当は1株につき30円(中間配当14円、期末配当16円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539	3,358
受取手形及び売掛金	48,271	50,988
電子記録債権	5,788	7,231
商品及び製品	16,246	15,001
繰延税金資産	360	432
その他	709	878
貸倒引当金	△35	△109
流動資産合計	74,879	77,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,445	11,473
減価償却累計額	△7,122	△7,462
建物及び構築物 (純額)	4,322	4,011
機械装置及び運搬具	6,196	6,241
減価償却累計額	△5,405	△5,529
機械装置及び運搬具 (純額)	791	712
土地	7,352	7,413
建設仮勘定	6	163
その他	684	715
減価償却累計額	△476	△557
その他 (純額)	208	158
有形固定資産合計	12,681	12,459
無形固定資産		
投資その他の資産	199	171
投資有価証券	13,005	15,945
繰延税金資産	13	4
その他	1,171	1,170
貸倒引当金	△163	△112
投資損失引当金	△77	△83
投資その他の資産合計	13,949	16,924
固定資産合計	26,830	29,555
資産合計	101,710	107,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,740	40,996
短期借入金	11,226	7,156
未払法人税等	757	762
賞与引当金	684	884
その他	1,308	1,939
流動負債合計	51,717	51,739
固定負債		
長期借入金	10,843	11,525
繰延税金負債	2,366	3,217
退職給付に係る負債	363	293
役員退職慰労引当金	49	57
その他	324	397
固定負債合計	13,947	15,491
負債合計	65,664	67,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	882	880
利益剰余金	28,803	30,791
自己株式	△130	△185
株主資本合計	30,876	32,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,820	6,883
繰延ヘッジ損益	△7	△3
為替換算調整勘定	219	237
退職給付に係る調整累計額	△13	△10
その他の包括利益累計額合計	5,019	7,106
新株予約権	146	187
非支配株主持分	3	3
純資産合計	36,045	40,105
負債純資産合計	101,710	107,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	183,861	179,947
売上原価	170,289	165,637
売上総利益	13,572	14,309
販売費及び一般管理費	10,264	10,711
営業利益	3,308	3,597
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	322	298
受取賃貸料	128	134
仕入割引	95	94
持分法による投資利益	27	28
その他	49	90
営業外収益合計	635	654
営業外費用		
支払利息	196	154
売上債権売却損	41	41
賃貸費用	50	55
貸倒引当金繰入額	65	51
為替差損	168	30
その他	42	40
営業外費用合計	565	372
経常利益	3,378	3,879
特別利益		
固定資産売却益	235	52
補助金収入	3	3
その他	0	2
特別利益合計	238	57
特別損失		
固定資産除却損	11	10
固定資産売却損	-	0
減損損失	34	-
投資有価証券評価損	3	-
投資有価証券売却損	2	-
子会社株式評価損	41	7
出資金評価損	29	4
投資損失引当金繰入額	76	51
その他	-	16
特別損失合計	198	90
税金等調整前当期純利益	3,418	3,846
法人税、住民税及び事業税	1,211	1,316
法人税等調整額	△96	△61
法人税等合計	1,114	1,254
当期純利益	2,304	2,591
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,303	2,591

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,304	2,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,114	2,055
繰延ヘッジ損益	△5	3
為替換算調整勘定	△188	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	12
その他の包括利益合計	△2,336	2,087
包括利益	△32	4,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△32	4,679
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	882	27,244	△80	29,368
会計方針の変更による 累積的影響額			△224		△224
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,321	882	27,019	△80	29,143
当期変動額					
剰余金の配当			△520		△520
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,303		2,303
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分					-
その他					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,783	△50	1,733
当期末残高	1,321	882	28,803	△130	30,876

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,716	△1	420	△5	7,130	104	2	36,606
会計方針の変更による 累積的影響額	224				224			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,941	△1	420	△5	7,355	104	2	36,606
当期変動額								
剰余金の配当								△520
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,303
自己株式の取得								△50
自己株式の処分								-
その他								-
持分法の適用範囲の変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,121	△5	△201	△7	△2,336	41	0	△2,294
当期変動額合計	△2,121	△5	△201	△7	△2,336	41	0	△561
当期末残高	4,820	△7	219	△13	5,019	146	3	36,045

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	882	28,803	△130	30,876
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,321	882	28,803	△130	30,876
当期変動額					
剰余金の配当			△604		△604
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,591		2,591
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		△2		9	7
その他		0	1		1
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2	1,988	△55	1,930
当期末残高	1,321	880	30,791	△185	32,807

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,820	△7	219	△13	5,019	146	3	36,045
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,820	△7	219	△13	5,019	146	3	36,045
当期変動額								
剰余金の配当								△604
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,591
自己株式の取得								△65
自己株式の処分								7
その他								1
持分法の適用範囲の変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,063	3	17	3	2,087	41	0	2,129
当期変動額合計	2,063	3	17	3	2,087	41	0	4,060
当期末残高	6,883	△3	237	△10	7,106	187	3	40,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,418	3,846
減価償却費	825	804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	246	△70
受取利息及び受取配当金	△334	△307
支払利息	196	154
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△28
補助金収入	△3	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△223	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	3,304	△4,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,124	1,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,514	3,227
その他	68	783
小計	6,088	5,521
利息及び配当金の受取額	349	326
補助金の受取額	3	3
利息の支払額	△194	△152
法人税等の支払額	△1,275	△1,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,969	4,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,299	△512
有形固定資産の売却による収入	345	116
無形固定資産の取得による支出	△36	△31
投資有価証券の取得による支出	△35	△94
投資有価証券の売却による収入	22	22
子会社株式の取得による支出	△125	△20
貸付けによる支出	△99	△123
貸付金の回収による収入	147	107
その他	62	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,580	△2,870
長期借入れによる収入	4,100	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,365	△2,925
自己株式の取得による支出	△50	△65
配当金の支払額	△517	△601
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,414	△4,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△513	△205
現金及び現金同等物の期首残高	2,627	2,113
現金及び現金同等物の期末残高	2,113	1,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、四半期洗替え法を採用していましたが、その他有価証券のうち時価のあるものについて、第3四半期連結会計期間から四半期切放し法に変更しております。

当社グループは、安定的な経営を行う体制を確保する方針のもと政策保有目的の株式を保有しておりますが、当該株式の時価の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中で、当社の保有する政策保有目的株式の時価が第1四半期連結会計期間末から第3四半期連結会計期間末にかけて著しく変動したことを契機に、四半期会計期間における有価証券の減損処理方法を見直した結果、四半期会計期間を一会計期間と位置付けて、連結会計年度の連結財務諸表と同じ会計処理を適用する方が、当社グループの財政状態及び経営成績を四半期連結財務諸表により適切に反映させることができると判断したことにより変更したものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高が224百万円減少し、その他有価証券評価差額金の前期首残高が224百万円増加しております。また、前連結会計年度のその他の包括利益及び包括利益はそれぞれ27百万円減少しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う商品をベースとした組織編成を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社グループは取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、亜鉛、メタルシリコン、銅合金、その他非鉄製品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリー、テーブルウェア及び厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズ、パーソナルカラオケなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び各種設備・装置、輸入機械、切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼 事業	非鉄金属 事業	電子材料 事業	ライフ営業 事業	機械・工具 事業	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	115,809	30,727	18,553	8,779	9,991	183,861	-	183,861
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	115,809	30,727	18,553	8,779	9,991	183,861	-	183,861
セグメント利益	2,047	268	334	615	42	3,308	-	3,308
セグメント資産	60,976	10,097	6,256	4,094	5,046	86,471	15,239	101,710
その他の項目								
減価償却費(注4)	618	84	23	54	29	810	15	825
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注5)	1,081	42	12	41	0	1,179	170	1,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額15,239百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 減価償却費の調整額15百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額170百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
- 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼 事業	非鉄金属 事業	電子材料 事業	ライフ営業 事業	機械・工具 事業	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	111,909	29,527	20,221	8,608	9,680	179,947	-	179,947
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	111,909	29,527	20,221	8,608	9,680	179,947	-	179,947
セグメント利益	2,186	271	495	638	5	3,597	-	3,597
セグメント資産	61,605	11,053	7,230	4,030	5,252	89,172	18,164	107,337
その他の項目								
減価償却費(注4)	600	90	24	41	29	785	18	804
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注5)	422	52	2	22	2	502	42	544

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額18,164百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 減価償却費の調整額18百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
- 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,660.07円	1,853.06円
1株当たり当期純利益金額	106.34円	120.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.05円	118.43円

(注1) 第3四半期連結会計期間より四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れの方法を変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,303	2,591
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,303	2,591
期中平均株式数(千株)	21,663	21,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	58	309
(うち新株予約権(千株))	(58)	(309)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小澤 孝文

取締役 小谷 健

(注) 小谷 健は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成29年6月23日